



2021 統計情報 第5号

川崎市

令和2年国勢調査結果（人口速報集計）による

大都市比較

川 崎 市

目 次

令和 2 年国勢調査結果（人口速報集計）による大都市比較

概 要	1
1 人 口	1
（1）人口総数	1
（2）人口の推移	4
（3）人口密度	6
（4）男女別人口	7
2 世 帯 数	8
別表 大都市の人口・人口増加率の推移	10
用語の解説	12

利用上の注意

- この報告書は、総務省から公表された令和 2 年国勢調査「人口速報集計結果」を基に、20 政令指定都市と東京都区部の 21 大都市の人口等について比較したものです。後日、総務省から公表される確定値（令和 3 年 11 月公表予定）とは必ずしも一致しません。
- 本文及び図表中の数値の単位未満は、四捨五入を原則としています。
- 表中の「-」は皆無又は該当数字なし、「0」、「0.0」は単位未満、「」は比較減を示しています。
- 平成 27 年調査以前の数値については、総務省公表値及び「大都市比較統計年表 / 令和元年（大都市統計協議会発行）」に基づき可能な限り本市が現在の市域に組み替えたものです。このため、各都市の公表数値と異なる場合があります。
- 面積について、川崎市の面積は本市公表数値によります。川崎市以外の都市の面積は、国土地理院「令和 2 年全国都道府県市区町村別面積調（令和 2 年 10 月 1 日時点）」によりました。このため、面積及び人口密度は、総務省及び各都市の公表数値と異なる場合があります。
- 本書の各図表に掲載されている大都市平均は、当該表中の値を全都市についてそのまま合計し、都市数で除することで算出しました。

令和2年国勢調査結果 概要

	川崎市	大都市平均	川崎市の順位	1位の都市 (値が大きい)	最下位の都市 (値が小さい)
人口 男 女	1,539,081 人 (775,849 人) (763,232 人)	1,788,502 人	7 位	東京都区部 9,744,534 人	静岡市 693,759 人
人口増減数 (平成27年～令和2年)	63,868 人	37,552 人	3 位	東京都区部 471,794 人	北九州市 21,664 人
人口増減率 (平成27年～令和2年)	4.3 %	0.9 %	4 位	東京都区部 5.1 %	新潟市 2.5 %
世帯数 (平成27年～令和2年)	746,866 世帯	875,582 世帯	7 位	東京都区部 5,209,997 世帯	静岡市 296,778 世帯
世帯増減数 (平成27年～令和2年)	55,029 世帯	53,630 世帯	6 位	東京都区部 408,803 世帯	北九州市 9,025 世帯
世帯増減率 (平成27年～令和2年)	8.0 %	5.4 %	5 位	さいたま市 8.9 %	北九州市 2.1 %
1世帯当たり人員	2.06 人	2.15 人	16 位	浜松市 2.47 人	東京都区部 1.87 人
人口密度 (1km ² 当たり)	10,662.1 人	4,385.5 人	3 位	東京都区部 15,528.4 人	静岡市 491.4 人
人口性比 (女性100人に対する男性)	101.7	93.8	1 位	川崎市 101.7	札幌市 87.0
人口指数 (大正9年 = 100)	1,806.7	575.3	1 位	川崎市 1806.7	大阪市 154.2

1 人口

(1) 人口総数

人口は大都市中7番目(政令市で6番目)に多い

人口総数は1,539,081人で21大都市中7番目(政令市で6番目)になりました。

大都市中の順位は、前回調査(平成27年)で京都市を上回り9番目から8番目に上がり、今回調査で神戸市を上回り8番目から7番目に上がりました。

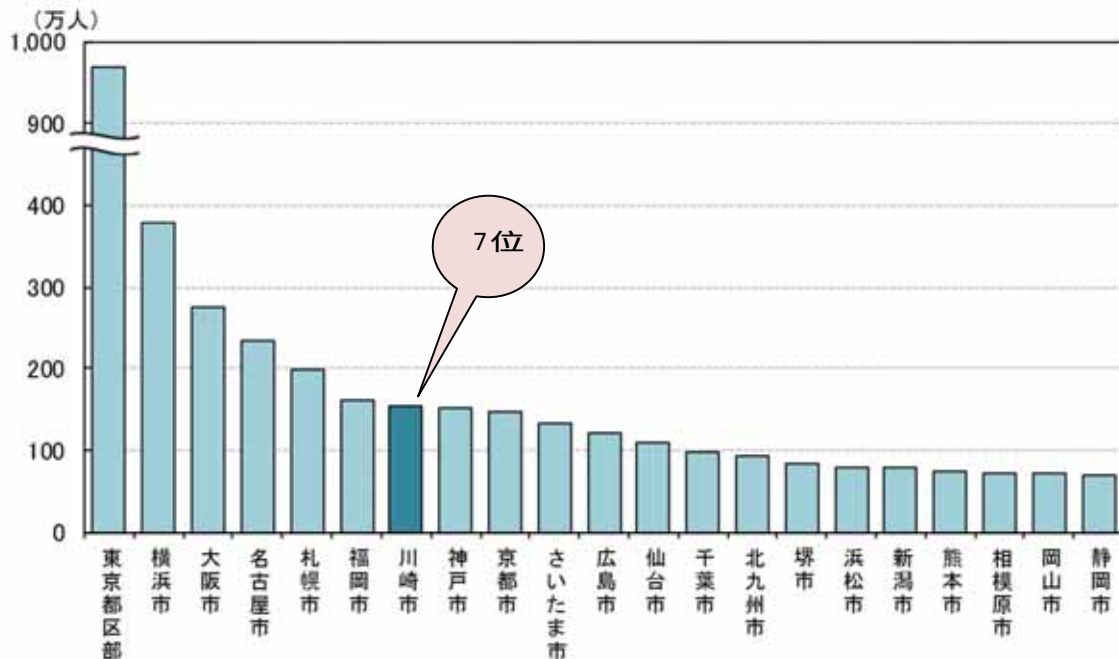
大都市の人口の合計は37,558,549人で、全国における構成比は29.75%となり全国の人口の3割近くを占めています。一方、本市の全国における構成比は1.22%となり、およそ82人に1人が本市に住んでいる計算になります。(表1、図1)

表1 大都市の人口・人口増減・構成比

都市	人口		人口増減数	人口増減率(%)	全国における 構成比(%)
	令和2年	平成27年			
札幌市	(5) 1,975,065	(5) 1,952,356	(8) 22,709	(9) 1.2	1.56
仙台市	(12) 1,097,196	(12) 1,082,159	(9) 15,037	(8) 1.4	0.87
さいたま市	(10) 1,324,591	(10) 1,263,979	(5) 60,612	(3) 4.8	1.05
千葉市	(13) 975,210	(13) 971,882	(13) 3,328	(13) 0.3	0.77
東京都	(1) 9,744,534	(1) 9,272,740	(1) 471,794	(1) 5.1	7.72
川崎市	(7) 1,539,081	(8) 1,475,213	(3) 63,868	(4) 4.3	1.22
横浜市	(2) 3,778,318	(2) 3,724,844	(6) 53,474	(7) 1.4	2.99
相模原市	(19) 725,302	(19) 720,779	(12) 4,523	(11) 0.6	0.57
新潟市	(17) 789,715	(16) 810,157	(20) 20,442	(21) 2.5	0.63
静岡市	(21) 693,759	(21) 704,989	(18) 11,230	(19) 1.6	0.55
浜松市	(16) 791,155	(17) 797,980	(15) 6,825	(17) 0.9	0.63
名古屋	(4) 2,333,406	(4) 2,295,638	(7) 37,768	(6) 1.6	1.85
京都市	(9) 1,464,890	(9) 1,475,183	(17) 10,293	(16) 0.7	1.16
大阪市	(3) 2,754,742	(3) 2,691,185	(4) 63,557	(5) 2.4	2.18
堺市	(15) 826,447	(15) 839,310	(19) 12,863	(18) 1.5	0.65
神戸市	(8) 1,527,022	(7) 1,537,272	(16) 10,250	(15) 0.7	1.21
岡山市	(20) 725,108	(20) 719,474	(11) 5,634	(10) 0.8	0.57
広島市	(11) 1,201,281	(11) 1,194,034	(10) 7,247	(12) 0.6	0.95
北九州市	(14) 939,622	(14) 961,286	(21) 21,664	(20) 2.3	0.74
福岡市	(6) 1,613,361	(6) 1,538,681	(2) 74,680	(2) 4.9	1.28
熊本市	(18) 738,744	(18) 740,822	(14) 2,078	(14) 0.3	0.59
大都市平均	1,788,502	1,750,951	37,552	0.9	-
大都市合計	37,558,549	36,769,963	788,586	2.1	29.75
(参考) 神奈川県	9,240,411	9,126,213	114,198	1.3	7.32
(参考) 全国	126,226,568	127,094,745	868,177	0.7	100.0

注: かつこ内の数字は順位を表す。

図1 大都市の人口(令和2年)



人口増減数は大都市中3番目、人口増減率は4番目

前回調査（平成27年）からの人口増加数は63,868人と、東京都区部、福岡市に続き、大都市中3番目に多くなりました。増加率は4.3%となり、東京都区部、福岡市、さいたま市に続き4番目に高くなりました。

大都市の中で人口が増加した都市は13都市、人口が減少した都市は8都市となり、本市を含む東京圏の都市（東京都区部、さいたま市、横浜市、相模原市、千葉市）はいずれも増加となっています。（表1・2、図2・3）

図2 大都市の人口増減数（平成27年～令和2年）

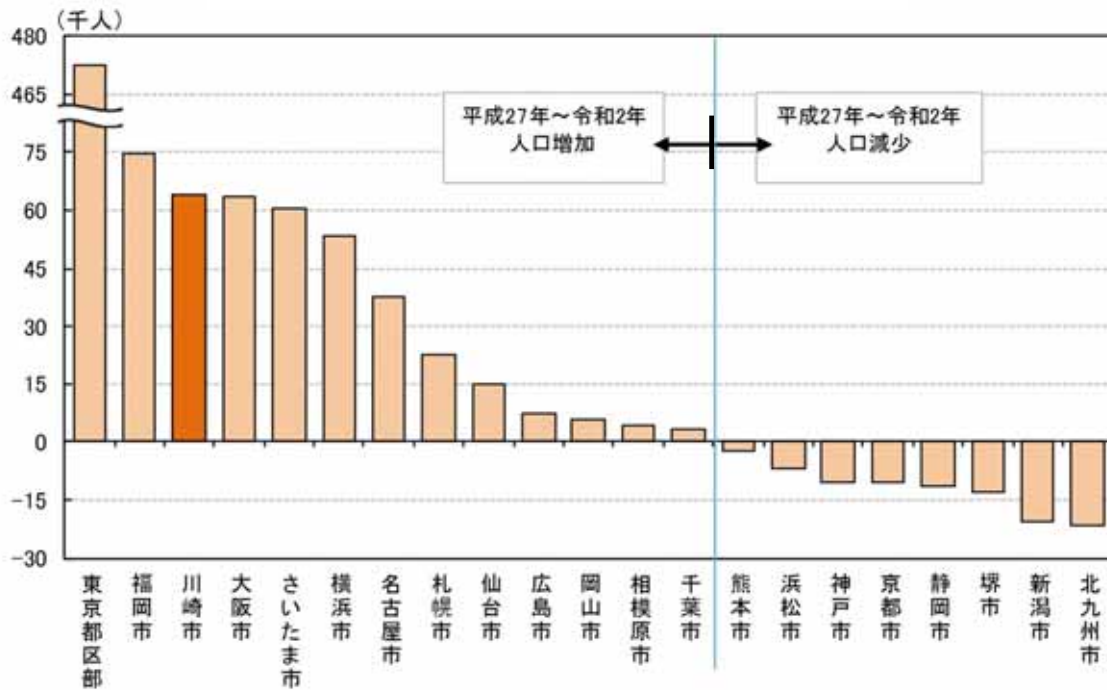


図3 大都市の人口増減率（平成22年～平成27年、平成27年～令和2年）

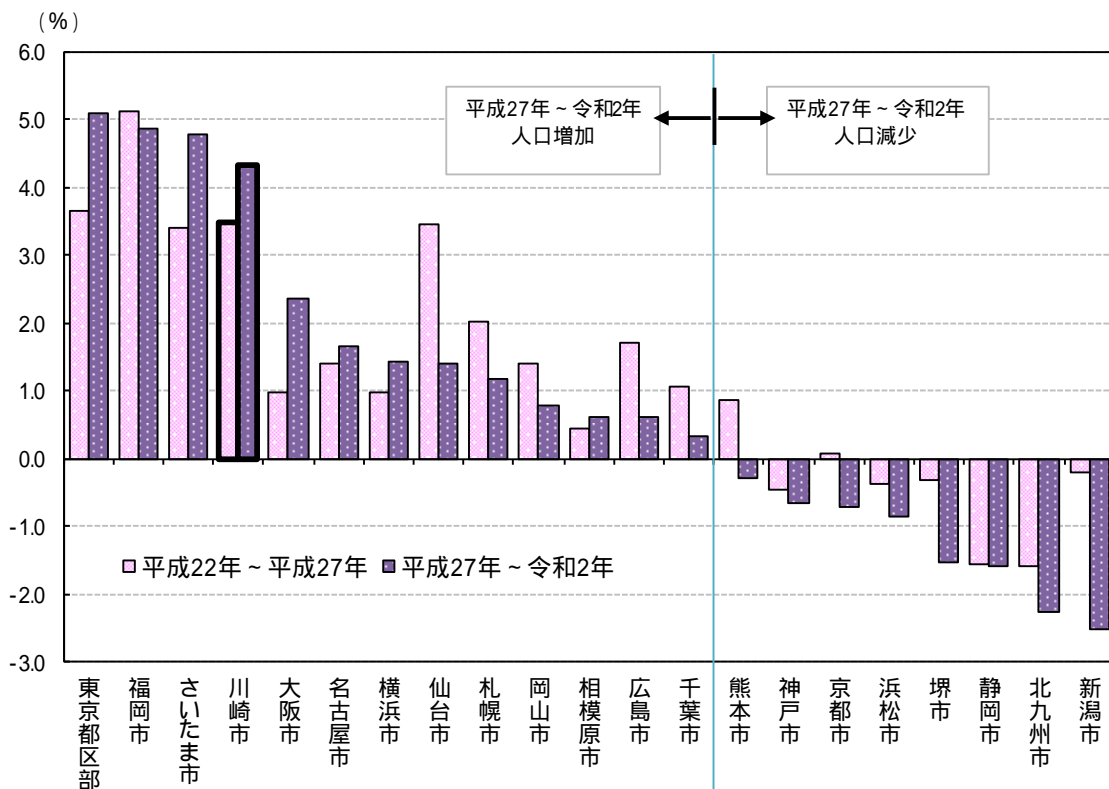


表2 大都市別 平成22年～平成27年、平成27年～令和2年の人口増減の関係

平成27年～令和2年の人口増減	前回(平成22年～27年)人口増減との比較	都市名
人口が増加	増加幅が拡大	さいたま市、東京都区部、 川崎市 、横浜市、相模原市、名古屋市、大阪市
	増加幅が縮小	札幌市、仙台市、千葉市、岡山市、広島市、福岡市
	減少から増加に転換	該当なし
人口が減少	増加から減少に転換	京都市、熊本市
	減少幅が縮小	該当なし
	減少幅が拡大	新潟市、静岡市、浜松市、堺市、神戸市、北九州市

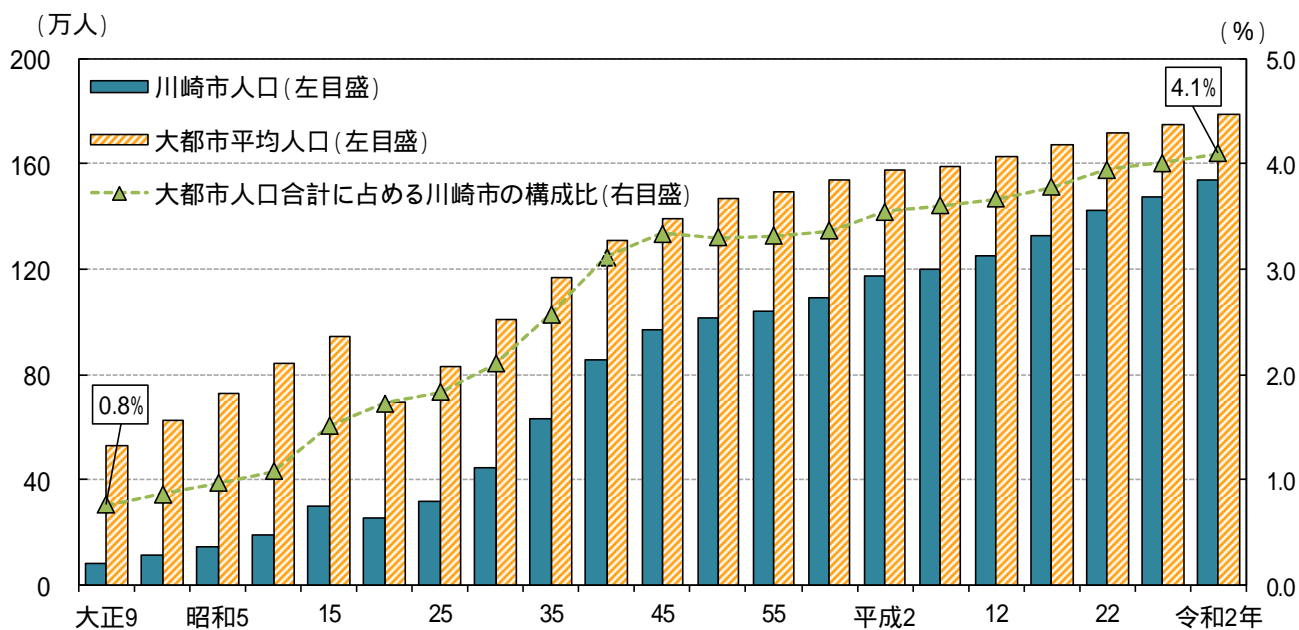
(2) 人口の推移

大都市人口に占める構成比は0.8%(大正9年)から4.1%(令和2年)まで上昇

第1回国勢調査(大正9年)からの本市と大都市平均の人口の推移をみると、第1回の調査では本市が85,189人、大都市平均が532,300人だったのに対し、今回の調査では本市が1,539,081人、大都市平均が1,788,502人となりました。

また、大都市人口の合計に占める本市の構成比の推移をみると、第1回の調査では0.8%だったのに対し、今回の調査では4.1%まで伸びています。(図4、別表)

図4 川崎市と大都市平均の人口、大都市人口合計に占める川崎市の構成比の推移



人口増減率は終戦直後の臨時調査を除き常にプラス、人口指数は大都市中最も高い

人口増減率について、本市と大都市平均の推移をみると、本市、大都市平均ともに終戦直後の昭和22年に実施された臨時国勢調査以外の年次では全てプラスを示しています。昭和60年以降、本市の人口増減率は大都市平均を上回る水準となっています。(図5、別表)

また、大正9年実施の第1回国勢調査の値を100とした人口指数をみると、本市の値は1,806.7で、大都市中で最も高くなりました。(表3、図6)

図5 人口増減率の推移(川崎市、大都市平均、全国)

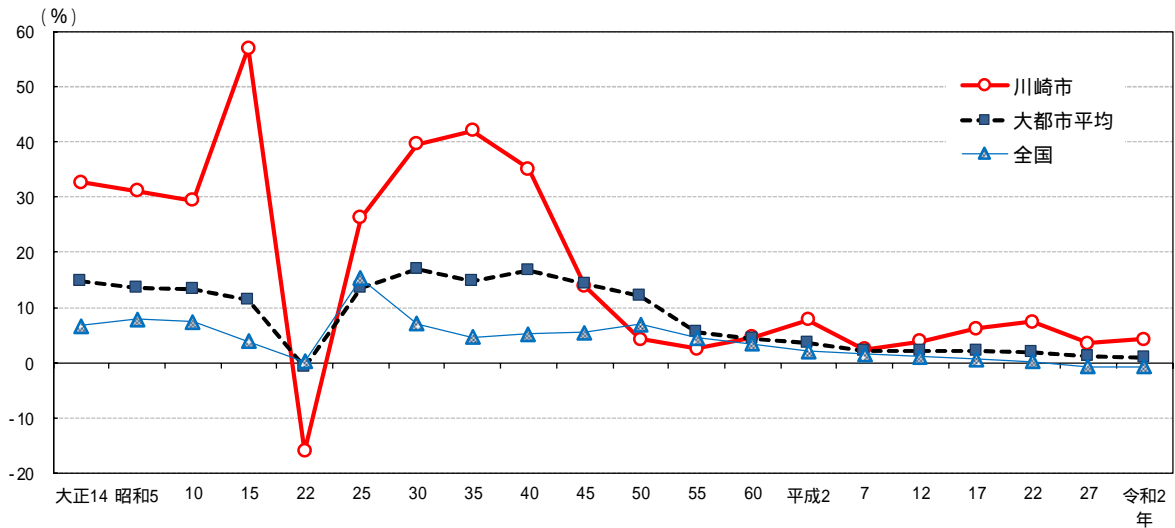
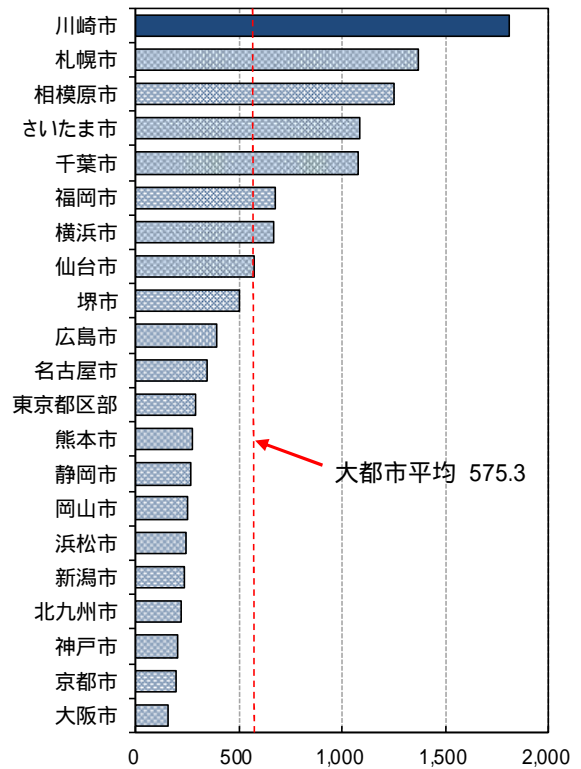


表3 大都市の人口指数(大正9年=100)

図6 大都市の人口指数(大正9年=100)(令和2年)

都市	人口		人口指数 (大正9年=100)	
	大正9年	令和2年	順位	指数
札幌市	144,630	1,975,065	(2)	1,365.6
仙台市	190,013	1,097,196	(8)	577.4
さいたま市	122,479	1,324,591	(4)	1,081.5
千葉市	90,307	975,210	(5)	1,079.9
東京都区部	3,358,186	9,744,534	(12)	290.2
川崎市	85,189	1,539,081	(1)	1,806.7
横浜市	562,304	3,778,318	(7)	671.9
相模原市	58,103	725,302	(3)	1,248.3
新潟市	333,746	789,715	(17)	236.6
静岡市	263,098	693,759	(14)	263.7
浜松市	321,498	791,155	(16)	246.1
名古屋市	677,452	2,333,406	(11)	344.4
京都市	736,462	1,464,890	(20)	198.9
大阪市	1,786,627	2,754,742	(21)	154.2
堺市	163,760	826,447	(9)	504.7
神戸市	746,254	1,527,022	(19)	204.6
岡山市	291,809	725,108	(15)	248.5
広島市	305,773	1,201,281	(10)	392.9
北九州市	433,185	939,622	(18)	216.9
福岡市	239,956	1,613,361	(6)	672.4
熊本市	267,466	738,744	(13)	276.2
大都市平均	532,300	1,788,502		575.3



注: カッコ内の数字は順位を表す。
大正9年の人口は、現在の市域に組み替えたもの。

(3) 人口密度

人口密度は大都市中3番目に高い

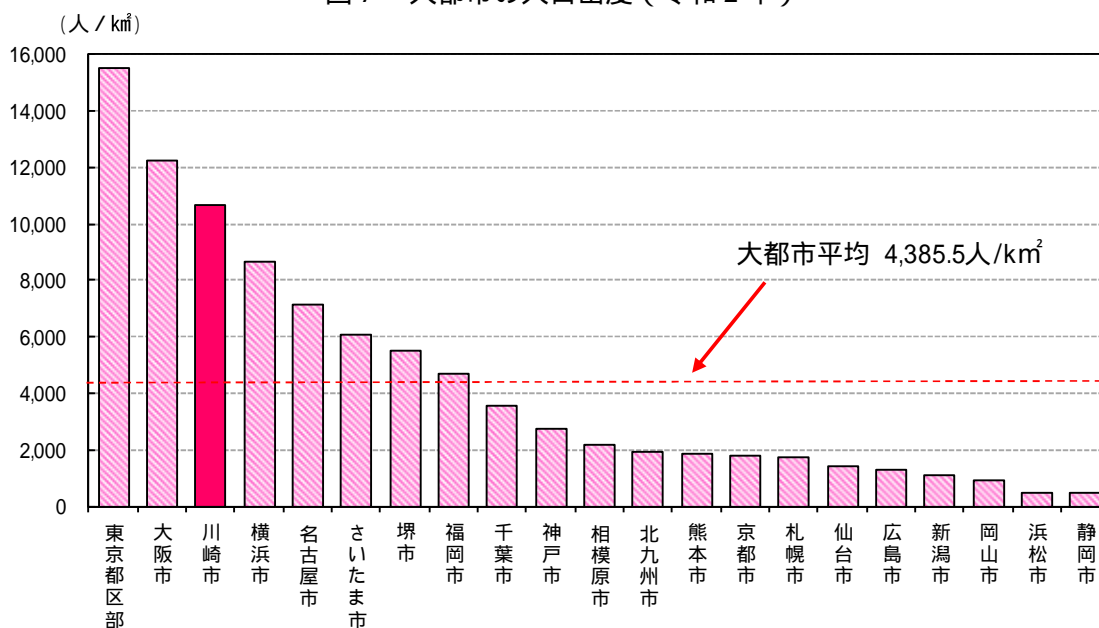
1 km²あたりの人口密度をみると本市は 10,662.1 人で、東京都区部の 15,528.4 人、大阪市の 12,225.9 人に次いで大都市で3番目の高さとなりました。これは大都市平均 4,385.5 人の 2.4 倍となっています。人口密度が 1 万人を超えているのは政令市では本市と大阪市のみです。(表 4、図 7)

表 4 大都市の人口密度

都市	面積 (km ²)	令和2年		平成27年		人口密度 増減数 (人/km ²)
		人口	人口密度 (人/km ²)	人口	人口密度 (人/km ²)	
札幌市	1,121.26	1,975,065	(15) 1,761.5	1,952,356	(15) 1,741.2	20.3
仙台市	786.35	1,097,196	(16) 1,395.3	1,082,159	(16) 1,376.2	19.1
さいたま市	217.43	1,324,591	(6) 6,092.0	1,263,979	(6) 5,813.3	278.8
千葉市	271.78	975,210	(9) 3,588.2	971,882	(9) 3,576.0	12.2
東京都区部	627.53	9,744,534	(1) 15,528.4	9,272,740	(1) 14,776.6	751.8
川崎市	144.35	1,539,081	(3) 10,662.1	1,475,213	(3) 10,219.7	442.5
横浜市	437.71	3,778,318	(4) 8,632.0	3,724,844	(4) 8,509.8	122.2
相模原市	328.91	725,302	(11) 2,205.2	720,779	(11) 2,191.4	13.8
新潟市	726.27	789,715	(18) 1,087.4	810,157	(18) 1,115.5	28.1
静岡市	1,411.83	693,759	(21) 491.4	704,989	(21) 499.3	8.0
浜松市	1,558.06	791,155	(20) 507.8	797,980	(20) 512.2	4.4
名古屋市	326.50	2,333,406	(5) 7,146.7	2,295,638	(5) 7,031.1	115.7
京都市	827.83	1,464,890	(14) 1,769.6	1,475,183	(14) 1,782.0	12.4
大阪市	225.32	2,754,742	(2) 12,225.9	2,691,185	(2) 11,943.8	282.1
堺市	149.83	826,447	(7) 5,515.9	839,310	(7) 5,601.7	85.9
神戸市	557.02	1,527,022	(10) 2,741.4	1,537,272	(10) 2,759.8	18.4
岡山市	789.95	725,108	(19) 917.9	719,474	(19) 910.8	7.1
広島市	906.69	1,201,281	(17) 1,324.9	1,194,034	(17) 1,316.9	8.0
北九州市	491.69	939,622	(12) 1,911.0	961,286	(12) 1,955.1	44.1
福岡市	343.46	1,613,361	(8) 4,697.4	1,538,681	(8) 4,479.9	217.4
熊本市	390.32	738,744	(13) 1,892.7	740,822	(13) 1,898.0	5.3
大都市平均	601.91	1,788,502	4,385.5	1,750,951	4,286.2	99.3

注: カッコ内の数字は順位を表す。

図 7 大都市の人口密度 (令和 2 年)



(4) 男女別人口

大都市中、女性の数より男性の数が多いのは川崎市のみ

性比（女性 100 人に対する男性の数）をみると、本市が 101.7 と大都市中最も高く、男性の割合が高いことを示しています。大都市平均の性比は 93.8 で、性比が 100 を超えている（女性の数より男性の数が多い）のは本市のみとなりました。前回調査（平成 27 年）と比較すると、6 都市で性比が高くなった他は低下しています。本市は 1.5 ポイント、大都市平均でも 0.6 ポイント低下しました。

また、全国の性比は 94.6 と女性の方が多くなっています。（表 5、図 8・9）

表 5 大都市の男女別人口及び性比（女性 100 人に対する男性の数）

都市	令和2年			平成27年			性比増減数 (ポイント)
	男	女	性比 (女性=100)	男	女	性比 (女性=100)	
札幌市	918,738	1,056,327	(21) 87.0	910,614	1,041,742	(21) 87.4	0.4
仙台市	531,722	565,474	(10) 94.0	527,170	554,989	(9) 95.0	1.0
さいたま市	652,965	671,626	(6) 97.2	627,238	636,741	(5) 98.5	1.3
千葉市	481,154	494,056	(5) 97.4	482,840	489,042	(4) 98.7	1.3
東京都区部	4,776,168	4,968,366	(8) 96.1	4,567,247	4,705,493	(8) 97.1	0.9
川崎市	775,849	763,232	(1) 101.7	749,038	726,175	(1) 103.1	1.5
横浜市	1,865,940	1,912,378	(4) 97.6	1,855,985	1,868,859	(3) 99.3	1.7
相模原市	361,815	363,487	(2) 99.5	361,060	359,720	(2) 100.4	0.8
新潟市	379,788	409,927	(13) 92.6	389,512	420,645	(14) 92.6	0.0
静岡市	337,888	355,871	(9) 94.9	343,338	361,651	(10) 94.9	0.0
浜松市	393,046	398,109	(3) 98.7	395,509	402,471	(6) 98.3	0.5
名古屋市	1,146,556	1,186,850	(7) 96.6	1,133,640	1,161,998	(7) 97.6	1.0
京都市	692,310	772,580	(16) 89.6	699,748	775,435	(16) 90.2	0.6
大阪市	1,327,024	1,427,718	(12) 92.9	1,302,562	1,388,623	(11) 93.8	0.9
堺市	393,880	432,567	(15) 91.1	402,379	436,931	(15) 92.1	1.0
神戸市	717,052	809,970	(20) 88.5	726,700	810,572	(17) 89.7	1.1
岡山市	348,694	376,414	(14) 92.6	345,913	373,561	(13) 92.6	0.0
広島市	579,466	621,815	(11) 93.2	576,850	617,184	(12) 93.5	0.3
北九州市	443,258	496,364	(18) 89.3	452,682	508,604	(19) 89.0	0.3
福岡市	760,972	852,389	(19) 89.3	726,666	812,015	(18) 89.5	0.2
熊本市	349,086	389,658	(17) 89.6	348,470	392,352	(20) 88.8	0.8
大都市平均	868,256	920,247	93.8	853,579	897,372	94.4	0.6
(参考) 神奈川県	4,587,059	4,653,352	98.6	4,558,978	4,567,236	99.8	1.2
(参考) 全国	61,360,014	64,866,554	94.6	61,841,738	65,253,007	94.8	0.2

注：カッコ内の数字は順位を表す。平成27年の相模原市及び神奈川県の男女別人口は、市域変更による組替え前の数値であるため、合計は人口総数と一致しない。

図 8 大都市の性比（令和 2 年）

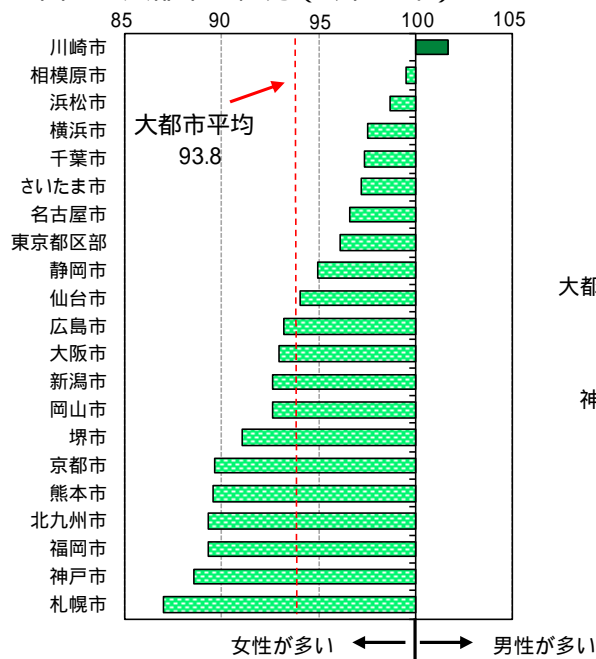
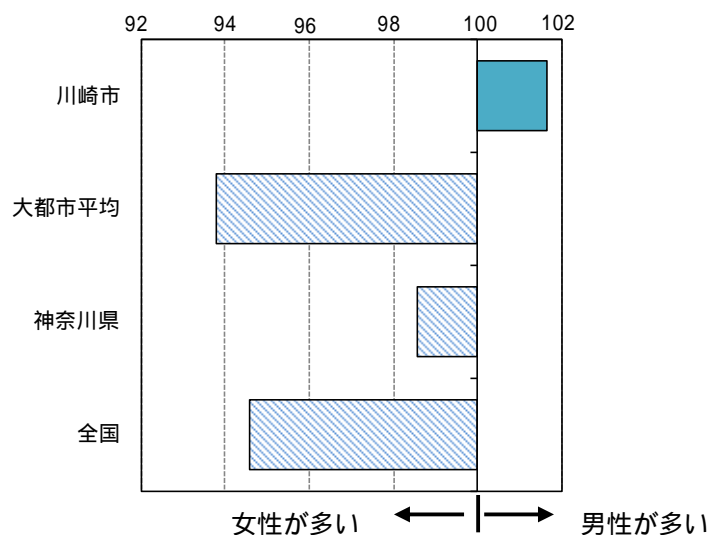


図 9 川崎市、全国、神奈川県、大都市平均の性比（令和 2 年）



2 世帯数

世帯数は大都市中7番目に多い

本市の世帯数は746,866世帯で大都市中7番目に多くなりました。前回調査(平成27年)からの世帯数の増加率をみると、本市は8.0%で大都市平均の5.4%を上回り、5番目に高くなりました。

世帯数は全ての大都市で増加しています。また全ての大都市で世帯増減率が人口増減率を上回っており、世帯規模が縮小していること分かります。(表6、図10・11)

表6 大都市の世帯数及び1世帯当たり人員

都市	令和2年		平成27年		世帯増減数	世帯増減率(%)	1世帯当たり人員の増減(人)
	世帯数	1世帯当たり人員(人)	世帯数	1世帯当たり人員(人)			
札幌市	(5) 966,009	(17) 2.04	(5) 921,837	(17) 2.12	44,172	(12) 4.8	0.07
仙台市	(12) 523,620	(13) 2.10	(12) 498,953	(14) 2.17	24,667	(11) 4.9	0.07
さいたま市	(10) 580,658	(4) 2.28	(10) 533,209	(5) 2.37	47,449	(1) 8.9	0.09
千葉市	(13) 446,695	(9) 2.18	(14) 417,857	(7) 2.33	28,838	(6) 6.9	0.14
東京都区部	(1) 5,209,997	(21) 1.87	(1) 4,801,194	(21) 1.93	408,803	(2) 8.5	0.06
川崎市	(7) 746,866	(16) 2.06	(9) 691,837	(16) 2.13	55,029	(5) 8.0	0.07
横浜市	(2) 1,753,389	(12) 2.15	(2) 1,645,618	(10) 2.26	107,771	(8) 6.5	0.11
相模原市	(16) 332,069	(8) 2.18	(18) 311,187	(9) 2.32	20,882	(7) 6.7	0.13
新潟市	(17) 331,076	(2) 2.39	(16) 321,511	(2) 2.52	9,565	(20) 3.0	0.13
静岡市	(21) 296,778	(3) 2.34	(21) 286,013	(3) 2.46	10,765	(16) 3.8	0.13
浜松市	(20) 319,900	(1) 2.47	(20) 309,227	(1) 2.58	10,673	(18) 3.5	0.11
名古屋市	(4) 1,117,930	(14) 2.09	(4) 1,058,497	(15) 2.17	59,433	(9) 5.6	0.08
京都市	(9) 727,566	(18) 2.01	(7) 705,874	(18) 2.09	21,692	(19) 3.1	0.08
大阪市	(3) 1,465,136	(20) 1.88	(3) 1,354,793	(20) 1.99	110,343	(3) 8.1	0.11
堺市	(15) 366,110	(6) 2.26	(15) 350,301	(4) 2.40	15,809	(13) 4.5	0.14
神戸市	(8) 734,314	(15) 2.08	(8) 705,459	(13) 2.18	28,855	(15) 4.1	0.10
岡山市	(19) 325,945	(7) 2.22	(19) 309,409	(8) 2.33	16,536	(10) 5.3	0.10
広島市	(11) 553,993	(10) 2.17	(11) 531,605	(12) 2.25	22,388	(14) 4.2	0.08
北九州市	(14) 435,350	(11) 2.16	(13) 426,325	(11) 2.25	9,025	(21) 2.1	0.10
福岡市	(6) 827,083	(19) 1.95	(6) 764,820	(19) 2.01	62,263	(4) 8.1	0.06
熊本市	(18) 326,737	(5) 2.26	(17) 315,456	(6) 2.35	11,281	(17) 3.6	0.09
大都市平均	875,582	2.15	821,952	2.25	53,630	5.4	0.10
(参考) 神奈川県	4,220,233	2.19	3,979,277	2.29	240,956	6.1	0.10
(参考) 全国	55,719,562	2.27	53,448,685	2.38	2,270,877	4.2	0.11

注: カッコ内の数字は順位を表す。

図10 大都市の世帯数(令和2年)

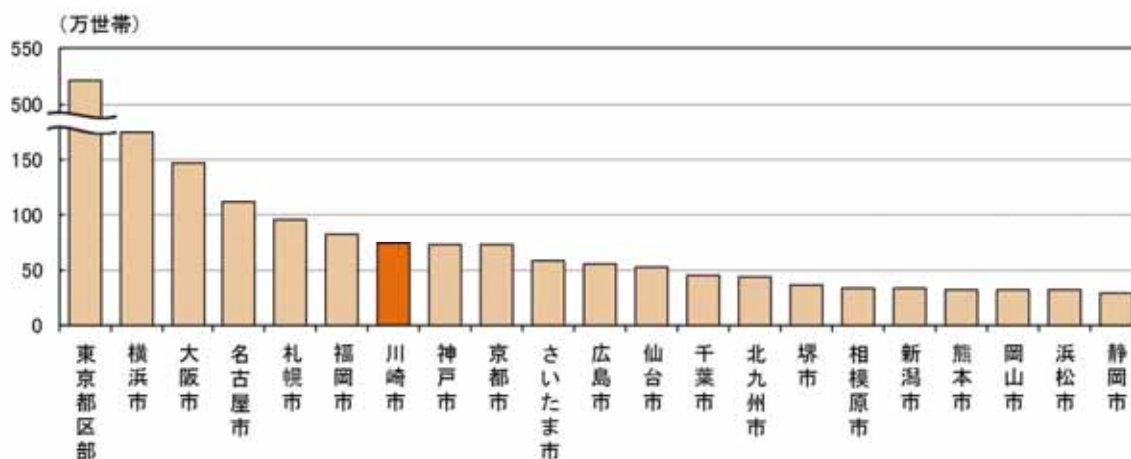
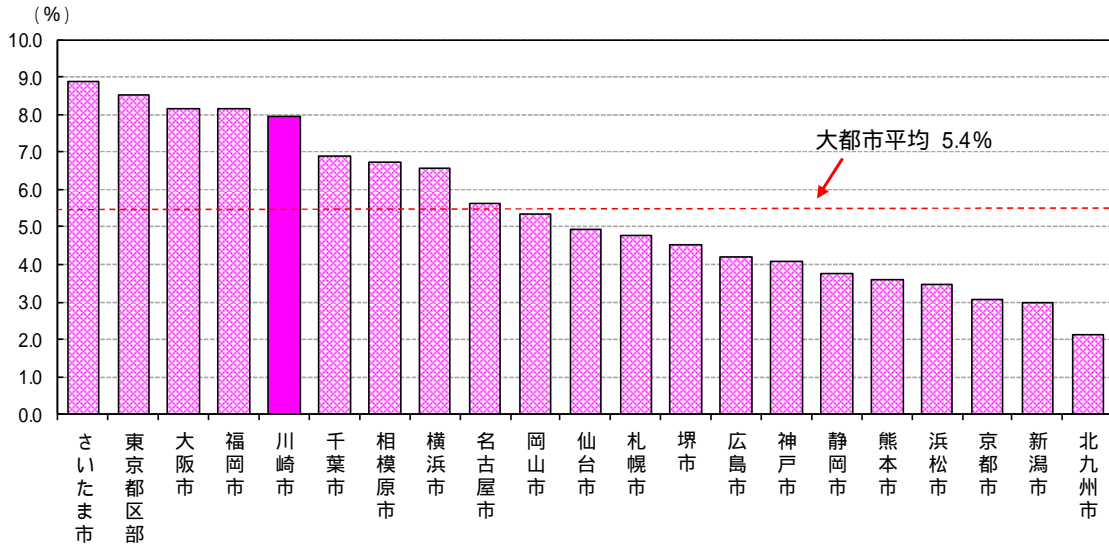


図 11 大都市の世帯増減率（平成 27 年～令和 2 年）

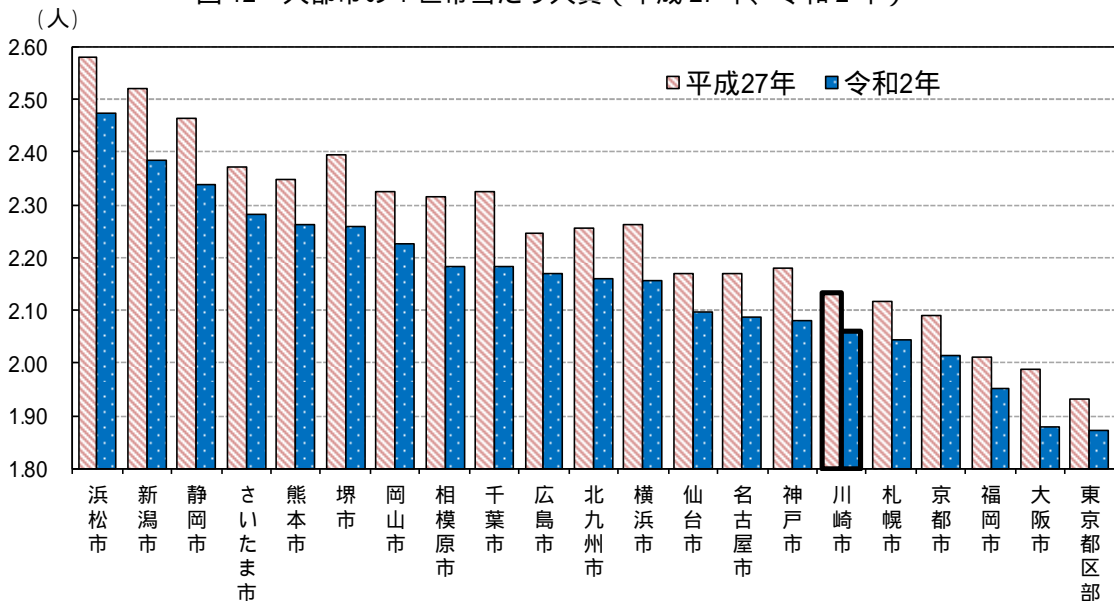


1 世帯当たり人員は大都市平均を下回る

大都市の1世帯当たり人員をみると、東京都区部が1.87人で最も小さく、次いで大阪市が1.88人、福岡市が1.95人となりこの3都市が2人を下回っています。本市は2.06人で、6番目に小さく、大都市平均の2.15人を下回っています。前回調査(平成27年)と比較すると、本市は0.07人、大都市平均で0.10人縮小しました。なお、全ての大都市で国勢調査開始以来最も小さくなっています。

また、全国の1世帯当たり人員は2.27人(前回比0.11人縮小)となっており、全体的に世帯規模は縮小傾向にあります。(表6、図12)

図 12 大都市の1世帯当たり人員（平成 27 年、令和 2 年）



別表 大都市の人口・人口増減率の推移（現在の市域による）

大正9年から平成22年までは「大都市比較統計年表 令和元年（大都市統計協議会編）」によります。

年次	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都 都区部	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
大正9年	144,630	190,013	122,479	90,307	3,358,186	85,189	562,304	58,103	333,746	263,098	321,498
14	194,726 (34.6)	221,709 (16.7)	138,918 (13.4)	102,244 (13.2)	4,109,113 (22.4)	113,034 (32.7)	595,153 (5.8)	59,056 (1.6)	357,231 (7.0)	301,762 (14.7)	348,635 (8.4)
昭和5年	227,755 (17.0)	252,017 (13.7)	157,485 (13.4)	112,876 (10.4)	4,986,913 (21.4)	148,165 (31.1)	704,518 (18.4)	60,806 (3.0)	383,678 (7.4)	333,137 (10.4)	380,397 (9.1)
10	264,304 (16.0)	278,821 (10.6)	175,815 (11.6)	123,414 (9.3)	5,895,882 (18.2)	191,700 (29.4)	796,581 (13.1)	60,997 (0.3)	403,038 (5.0)	367,945 (10.4)	418,777 (10.1)
15	281,758 (6.6)	284,132 (1.9)	201,196 (14.4)	133,721 (8.4)	6,778,804 (15.0)	300,979 (57.0)	968,091 (21.5)	68,788 (12.8)	430,985 (6.9)	395,189 (7.4)	434,253 (3.7)
22	342,117 (21.4)	331,570 (16.7)	298,576 (48.4)	176,004 (31.6)	4,177,548 (38.4)	252,923 (16.0)	814,379 (15.9)	100,250 (45.7)	515,243 (19.6)	426,566 (7.9)	460,536 (6.1)
25	393,756 (15.1)	380,217 (14.7)	319,145 (6.9)	189,467 (7.6)	5,385,071 (28.9)	319,226 (26.2)	951,189 (16.8)	106,827 (6.6)	539,175 (4.6)	467,752 (9.7)	494,296 (7.3)
30	487,391 (23.8)	414,775 (9.1)	364,247 (14.1)	214,441 (13.2)	6,969,104 (29.4)	445,520 (39.6)	1,143,687 (20.2)	120,819 (13.1)	558,517 (3.6)	524,827 (12.2)	555,144 (12.3)
35	615,628 (26.3)	459,876 (10.9)	420,431 (15.4)	257,759 (20.2)	8,310,027 (19.2)	632,975 (42.1)	1,375,710 (20.3)	137,114 (13.5)	577,706 (3.4)	576,482 (9.8)	568,214 (2.4)
40	821,217 (33.4)	520,059 (13.1)	530,661 (26.2)	339,430 (31.7)	8,893,094 (7.0)	854,866 (35.1)	1,788,915 (30.0)	200,768 (46.4)	603,733 (4.5)	634,247 (10.0)	598,076 (5.3)
45	1,010,123 (23.0)	598,950 (15.2)	657,425 (23.9)	482,133 (42.0)	8,840,942 (0.6)	973,486 (13.9)	2,238,253 (25.1)	317,297 (58.0)	631,923 (4.7)	681,797 (7.5)	631,284 (5.6)
50	1,240,613 (22.8)	709,326 (18.4)	813,712 (23.8)	659,356 (36.8)	8,646,520 (2.2)	1,014,951 (4.3)	2,621,771 (17.1)	421,991 (33.0)	681,108 (7.8)	718,719 (5.4)	672,261 (6.5)
55	1,401,757 (13.0)	792,036 (11.7)	879,291 (8.1)	746,430 (13.2)	8,351,893 (3.4)	1,040,802 (2.5)	2,773,674 (5.8)	494,255 (17.1)	730,733 (7.3)	727,260 (1.2)	698,982 (4.0)
60	1,542,979 (10.1)	857,335 (8.2)	922,757 (4.9)	788,930 (5.7)	8,354,615 (0.0)	1,088,624 (4.6)	2,992,926 (7.9)	546,517 (10.6)	759,568 (3.9)	737,098 (1.4)	728,300 (4.2)
平成2年	1,671,742 (8.3)	918,398 (7.1)	1,007,569 (9.2)	829,455 (5.1)	8,163,573 (2.3)	1,173,603 (7.8)	3,220,331 (7.6)	602,436 (10.2)	776,775 (2.3)	739,300 (0.3)	751,509 (3.2)
7	1,757,025 (5.1)	971,297 (5.8)	1,078,545 (7.0)	856,878 (3.3)	7,967,614 (2.4)	1,202,820 (2.5)	3,307,136 (2.7)	646,513 (7.3)	796,456 (2.5)	738,674 (0.1)	766,832 (2.0)
12	1,822,368 (3.7)	1,008,130 (3.8)	1,133,300 (5.1)	887,164 (3.5)	8,134,688 (2.1)	1,249,905 (3.9)	3,426,651 (3.6)	681,150 (5.4)	808,969 (1.6)	729,980 (1.2)	786,306 (2.5)
17	1,880,863 (3.2)	1,025,098 (1.7)	1,176,314 (3.8)	924,319 (4.2)	8,489,653 (4.4)	1,327,011 (6.2)	3,579,628 (4.5)	701,630 (3.0)	813,847 (0.6)	723,323 (0.9)	804,032 (2.3)
22	1,913,545 (1.7)	1,045,986 (2.0)	1,222,434 (3.9)	961,749 (4.0)	8,945,695 (5.4)	1,425,512 (7.4)	3,688,773 (3.0)	717,515 (2.3)	811,901 (0.2)	716,197 (1.0)	800,866 (0.4)
27	1,952,356 (2.0)	1,082,159 (3.5)	1,263,979 (3.4)	971,882 (1.1)	9,272,740 (3.7)	1,475,213 (3.5)	3,724,844 (1.0)	720,779 (0.5)	810,157 (0.2)	704,989 (1.6)	797,980 (0.4)
令和2年 (速報値)	1,975,065 (1.2)	1,097,196 (1.4)	1,324,591 (4.8)	975,210 (0.3)	9,744,534 (5.1)	1,539,081 (4.3)	3,778,318 (1.4)	725,302 (0.6)	789,715 (2.5)	693,759 (1.6)	791,155 (0.9)

下段()は対前回調査の増減率(%)

名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	大都市平均	年次
677,452	736,462	1,786,627	163,760	746,254	291,809	305,773	433,185	239,956	267,466	532,300	大正9年
842,835	860,878	2,135,248	189,765	818,619	306,662	351,130	471,103	274,415	290,729	622,998	14
(24.4)	(16.9)	(19.5)	(15.9)	(9.7)	(5.1)	(14.8)	(8.8)	(14.4)	(8.7)	(14.7)	
991,833	987,777	2,477,969	209,110	915,214	323,290	382,697	563,188	321,276	312,013	725,339	昭和5年
(17.7)	(14.7)	(16.1)	(10.2)	(11.8)	(5.4)	(9.0)	(19.5)	(17.1)	(7.3)	(13.5)	
1,182,837	1,117,439	3,022,425	247,515	1,058,053	344,951	423,907	669,187	372,499	329,225	845,015	10
(19.3)	(13.1)	(22.0)	(18.4)	(15.6)	(6.7)	(10.8)	(18.8)	(15.9)	(5.5)	(13.3)	
1,415,117	1,127,870	3,300,714	279,242	1,134,458	336,228	463,670	818,722	398,468	321,622	946,381	15
(19.6)	(0.9)	(9.2)	(12.8)	(7.2)	(2.5)	(9.4)	(22.3)	(7.0)	(2.3)	(11.4)	
971,374	1,041,699	1,614,632	264,248	693,992	363,192	387,477	622,178	416,322	389,649	698,118	22
(31.4)	(7.6)	(51.1)	(5.4)	(38.8)	(8.0)	(16.4)	(24.0)	(4.5)	(21.2)	(0.7)	
1,157,263	1,130,185	2,015,350	287,005	820,986	383,423	447,174	736,572	487,885	413,497	829,784	25
(19.1)	(8.5)	(24.8)	(8.6)	(18.3)	(5.6)	(15.4)	(18.4)	(17.2)	(6.1)	(13.6)	
1,420,572	1,229,808	2,547,316	328,808	986,344	411,577	517,354	868,032	591,868	454,514	1,007,365	30
(22.8)	(8.8)	(26.4)	(14.6)	(20.1)	(7.3)	(15.7)	(17.8)	(21.3)	(9.9)	(16.9)	
1,697,093	1,295,012	3,011,563	383,559	1,113,977	432,177	590,972	986,401	682,365	474,859	1,171,424	35
(19.5)	(5.3)	(18.2)	(16.7)	(12.9)	(5.0)	(14.2)	(13.6)	(15.3)	(4.5)	(14.7)	
1,935,430	1,374,159	3,156,222	483,841	1,216,666	459,671	696,845	1,042,388	769,176	502,463	1,305,806	40
(14.0)	(6.1)	(4.8)	(26.1)	(9.2)	(6.4)	(17.9)	(5.7)	(12.7)	(5.8)	(16.7)	
2,036,053	1,427,376	2,980,487	616,558	1,288,937	500,599	798,540	1,042,318	871,717	534,228	1,388,592	45
(5.2)	(3.9)	(5.6)	(27.4)	(5.9)	(8.9)	(14.6)	(0.0)	(13.3)	(6.3)	(14.2)	
2,079,740	1,468,833	2,778,987	777,009	1,360,605	555,051	923,588	1,058,442	1,002,201	574,299	1,465,671	50
(2.1)	(2.9)	(6.8)	(26.0)	(5.6)	(10.9)	(15.7)	(1.5)	(15.0)	(7.5)	(12.1)	
2,087,902	1,480,377	2,648,180	839,421	1,367,390	590,424	992,736	1,065,078	1,088,588	619,236	1,496,021	55
(0.4)	(0.8)	(4.7)	(8.0)	(0.5)	(6.4)	(7.5)	(0.6)	(8.6)	(7.8)	(5.5)	
2,116,381	1,486,402	2,636,249	852,864	1,410,834	618,950	1,051,748	1,056,402	1,160,440	654,348	1,541,156	60
(1.4)	(0.4)	(0.5)	(1.6)	(3.2)	(4.8)	(5.9)	(0.8)	(6.6)	(5.7)	(4.3)	
2,154,793	1,468,190	2,623,801	844,899	1,477,410	640,406	1,093,707	1,026,455	1,237,062	680,765	1,576,294	平成2年
(1.8)	(1.2)	(0.5)	(0.9)	(4.7)	(3.5)	(4.0)	(2.8)	(6.6)	(4.0)	(3.7)	
2,152,184	1,470,902	2,602,421	840,384	1,423,792	663,346	1,117,117	1,019,598	1,284,836	708,097	1,589,165	7
(0.1)	(0.2)	(0.8)	(0.5)	(3.6)	(3.6)	(2.1)	(0.7)	(3.9)	(4.0)	(2.1)	
2,171,557	1,474,471	2,598,774	829,636	1,493,398	674,375	1,134,134	1,011,471	1,341,470	720,816	1,624,701	12
(0.9)	(0.2)	(0.1)	(1.3)	(4.9)	(1.7)	(1.5)	(0.8)	(4.4)	(1.8)	(2.2)	
2,215,062	1,474,811	2,628,811	830,966	1,525,393	696,172	1,154,391	993,525	1,401,279	727,978	1,671,148	17
(2.0)	(0.0)	(1.2)	(0.2)	(2.1)	(3.2)	(1.8)	(1.8)	(4.5)	(1.0)	(2.2)	
2,263,894	1,474,015	2,665,314	841,966	1,544,200	709,584	1,173,843	976,846	1,463,743	734,474	1,718,955	22
(2.2)	(0.1)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.9)	(1.7)	(1.7)	(4.5)	(0.9)	(2.0)	
2,295,638	1,475,183	2,691,185	839,310	1,537,272	719,474	1,194,034	961,286	1,538,681	740,822	1,750,951	27
(1.4)	(0.1)	(1.0)	(0.3)	(0.4)	(1.4)	(1.7)	(1.6)	(5.1)	(0.9)	(1.2)	
2,333,406	1,464,890	2,754,742	826,447	1,527,022	725,108	1,201,281	939,622	1,613,361	738,744	1,788,502	令和2年 (速報値)
(1.6)	(0.7)	(2.4)	(1.5)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(2.3)	(4.9)	(0.3)	(0.9)	

用語の解説

人口

令和2年10月1日現在の調査時において、調査地域に常住している者をいいます。ここで「常住している者」とは、当該住所に3か月以上住んでいるか、または住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居または住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなしました。

ただし、次の者については、それぞれの次の場所に「常住している者」とみなして、その場所で調査しました。

- (1) 学校、専修学校、各種学校又は幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している施設
- (2) 病院又は療養所に引き続き3か月以上入院している者はその病院または療養所、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- (3) 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り込んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠である住所、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶
- (4) 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- (5) 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

日本国内に常住している外国人は、基本的に調査の対象としていますが、次の者は調査の対象から除外しています。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

世帯

国勢調査では、一般の家庭のように、住居と生計を共にしている人々の集まりを一つの世帯とします。

一人で一戸建やアパートなどに住んでいる者は、一人で一つの世帯とします。

一般家庭などに、間借り・下宿している単身者は、一人で一つの世帯とします。

住み込みで働いている単身者は雇主の世帯に含めます。また、会社や官公庁などの独身寮に住んでいる単身者は一人で一つの世帯とします。

学校の寄宿舎・学生寮に居住している者は、管理人を別として、棟ごとにまとめて一つの世帯とします。病院・診療所などに3か月以上にわたって入院している人、老人ホーム及び児童保護施設などの社会施設の入所者も、棟ごとにまとめて一つの世帯とします。

【参考】令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧（総務省統計局）

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定時期	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	-	-	全数	全国、都道府県、市区町村	令和3年6月25日 公表済	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は公表日に官報に公示。
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果	-	-	全数	全国、都道府県、市区町村	令和3年11月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			令和4年5月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
抽出詳細集計		就業者の産業、職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	令和4年12月	同上
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、都道府県、市区町村	令和4年7月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	-	-	全数	全国、都道府県、市区町村	令和4年2月	同上
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、市区町村	令和4年8月	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	-	-	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を利用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	-	-				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	-	-				

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

皆様の御協力
ありがとうございました！！



国勢調査2020

令和2年国勢調査結果（人口速報集計）による 大都市比較

令和3(2021)年7月発行

発行 川崎市

編集 総務企画局情報管理部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044(200)2068

FAX 044(200)3799

「令和2年国勢調査結果（人口速報集計）による大都市比較」は、
川崎市ホームページでも御覧になることができます。

川崎市 統計情報

🔍 検索



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市